

統計データの二次的利用に関する統計センターの取組状況

独立行政法人統計センター 齋藤 敦、亀本 信康

国勢調査をはじめとする国が作成する統計（公的統計）は、社会全体で利用される情報基盤と位置付けられている。統計法が全面改正された2009年（平成21年）4月以降、公的統計データの二次的な利用の促進を図るため、学術研究や高等教育を目的とした一般の方からの申出に対して「匿名データの提供」や「オーダーメイド集計の提供」が可能となった。

匿名データの提供やオーダーメイド集計の利用に当たっては、いずれも有償での提供となる。また、その研究内容や教育内容を社会に還元するために公表すること等の利用要件を満たしているかどうか、審査を受ける必要がある。

本報告では、独立行政法人統計センターが行っている匿名データの提供及びオーダーメイド集計で利用可能な統計調査（年次）やそれらの利用手続等の他、擬似マイクロデータの試行提供や学術研究機関等との連携についても紹介する。

1. 匿名データの提供

統計調査から得られた調査票情報について、調査客体が特定されないように匿名化措置（注）を施した匿名データを、利用申出を行った申出者に対して提供（貸与）している。申出者はこの匿名データを利用して、新たな統計を作成することができる。現在、統計センターでは、総務省の所管する5調査（労働力調査、社会生活基本調査、全国消費実態調査、就業構造基本調査、住宅・土地統計調査）の匿名データを提供している。また年内には、新たに国勢調査の匿名データの提供を開始する予定である。

（注）匿名化措置：単に氏名など個体を直接識別できる情報を削除するのみならず、個々のデータの特徴から個体が間接的に特定されないことがないよう、地域区分や様々な属性に関する詳細な分類区分を統合して情報を粗くしたり、特異なデータを削除したりするなどの処理

2. オーダーメイド集計

申出者独自のオーダーに基づいて、行政機関が作成していない新たな統計を調査票情報を用いて集計し、その集計結果を提供している。申出者はこの集計結果に基づいた研究分析を行うことができる。現在、統計センターでは、消費動向調査（内閣府）、国勢調査（総務省）、学校基本調査（文部科学省）、賃金構造基本統計調査（厚生労働省）、建築着工統計調査（国土交通省）など、5府省の所管する13調査のオーダーメイド集計を提供している。

参考：公的統計のマイクロデータの利用 <http://www.nstac.go.jp/services/archives.html>

統計データの二次的利用に 関する 統計センターの取組状況

2013年度 統計関連学会連合大会

平成25年9月9日

独立行政法人統計センター 亀本 信康
齋藤 敦

< 報告内容 >

- 1 公的統計の二次的利用のための枠組について
- 2 統計センターにおける
匿名データ及びオーダーメイド集計の提供について
- 3 擬似ミクロデータの試行的提供について
- 4 統計センターと学術研究機関等との連携について

1 公的統計の二次的利用のための枠組について

公的統計とは？

国などの行政機関等が実施している統計調査

例：国勢調査（総務省）、労働力調査（総務省）など

<統計法の改正>

統計法（平成19年法律第53号）

- 平成19年5月 公布
- 平成21年4月 全面施行

【基本理念】

「行政のための統計」から「**社会の情報基盤としての統計**」へ

- ① 公的統計の体系的・計画的整備の推進
- ② **統計データの有効利用の促進**
- ③ 統計調査の対象者の秘密保護の強化
- ④ 統計委員会の設置

マイクロデータの二次的利用
・匿名データの提供
・委託による統計の作成等
（オーダーメイド集計）

2 統計センターにおける匿名データ及びオーダーメイド集計の提供

匿名データの提供

一般からの申出を受け、利用要件を満たした申出者に対し、特定の個人又は団体等が識別できないように加工して作成した調査票情報の利用を一定期間認める制度。匿名データを利用することで、行政機関が作成していない統計表の作成のみならず、多変量解析など**マイクロデータ**に基づく実証分析を行うことが可能。

【利用要件】

- ・統計の作成または統計的研究にのみ利用されること
- ・学術研究目的、高等教育目的等の用に供することを直接の目的とすること
- ・学術研究の成果、高等教育等の内容等が公表され、社会に還元されること
- ・匿名データが適切に管理されること

統計センターが各府省からの委託を受けて提供している統計調査(平成25年8月末現在)

- | | | |
|---------------------------------|-------------------------------|--|
| ■ 全国消費実態調査
(平成元年、6年、11年、16年) | ■ 住宅・土地統計調査
(平成5年、10年、15年) | ■ 社会生活基本調査
【生活時間編・生活行動編】
(平成3年、8年、13年、18年) |
| ■ 就業構造基本調査
(平成4年、9年、14年) | ■ 労働力調査
(平成元年1月～平成20年12月) | |

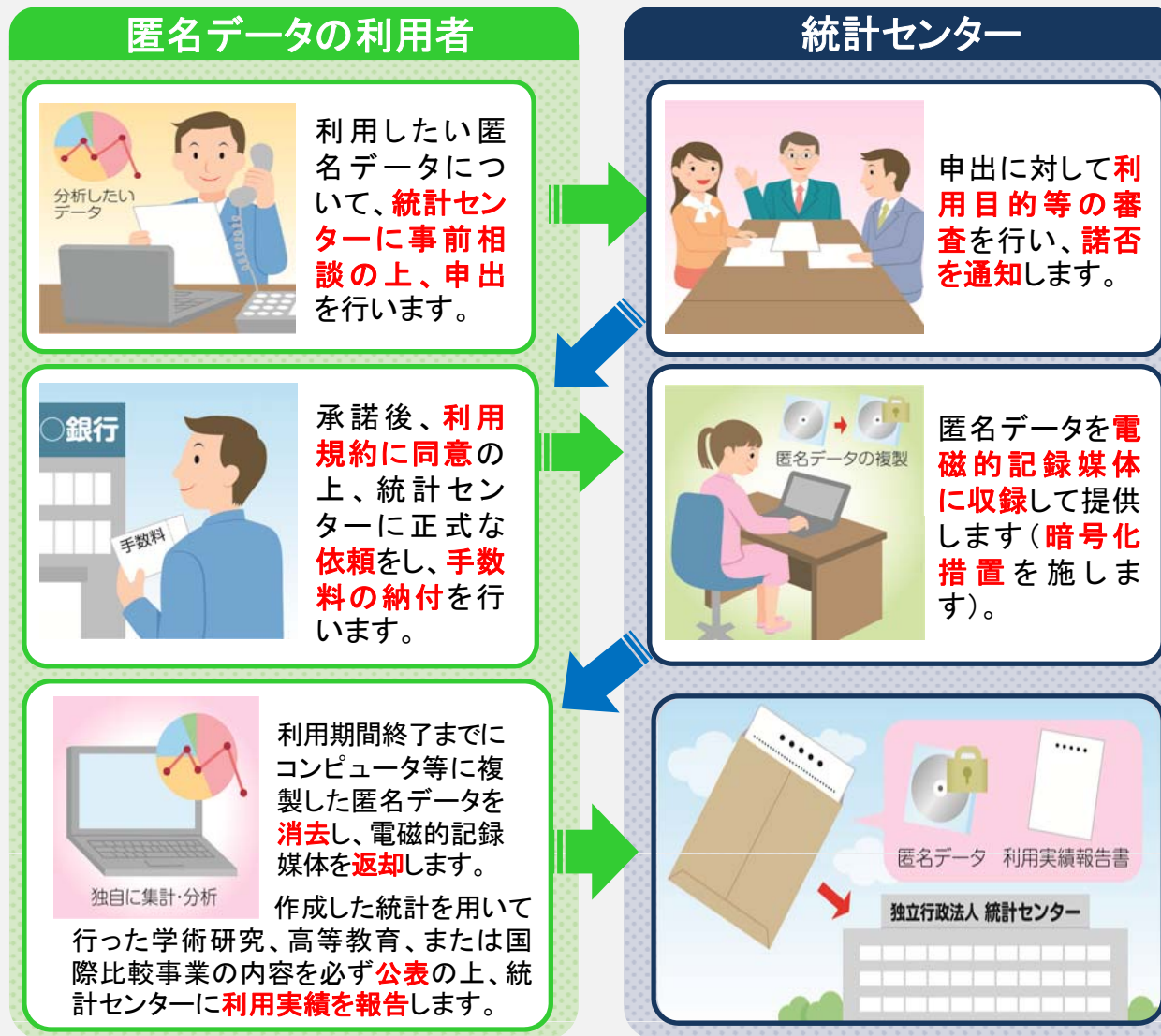
25年度 提供予定

- | | |
|-----------------------|--------------------------|
| ■ 国勢調査
(平成12年、17年) | ■ 労働力調査
(平成21年1月～12月) |
|-----------------------|--------------------------|

～ 利用可能な統計調査は、今後、さらに拡大予定 ～

(注)括弧内の年次は、提供している調査年次を示す。

(参考) 匿名データの提供の流れ



匿名データの利用に関するFAQ: <http://www.nstac.go.jp/services/faq-anonymity.html>

(参考) 匿名データの利用実績例

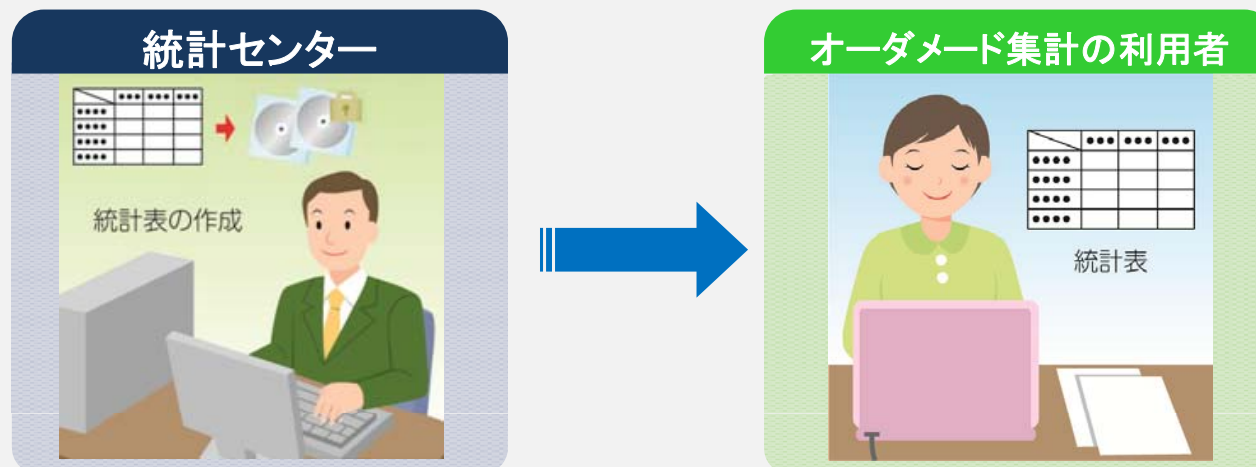
利用目的	調査名	研究の名称	
学 術 研 究 目 的	社会生活基本調査	正規雇用者における平日の労働時間と休息时间 —「社会生活基本調査」マイクロデータによる分析— 生活行動からみる高齢者の行動特性について —社会生活基本調査の匿名データを用いて—	
		子供のいる世帯における夫と妻の2次活動時間の差異について —社会生活基本調査の匿名データを用いて—	
		趣味・娯楽活動の時間について 個人・世帯属性と行楽・観光旅行行動の関係	
		全国消費実態調査	等価尺度の推計と比較—消費上の尺度・制度的尺度・OECD尺度— 『季刊社会保障研究』Vol.48 Spring 2013 No.4 所得格差変動の年齢階級別要因分解 :全国消費実態調査マイクロデータを用いて
		全国消費実態調査 住宅・土地統計調査	持家取得における既婚女性の就業の役割
	就業構造基本調査	転職経験および転職理由と転職希望意識との関連について —就業構造基本調査匿名データによる統計分析	
		若年者就業率における賃金弾力性の推定 女性事務職の賃金と就業行動 —男女雇用機会均等法施行後の三時点比較—	
		税負担と労働供給 —「日本労働研究雑誌」No.605 2010.12—	
		若者の有業・無業状態における属性の考察 女性の働き方と少子化に関する考察	
		就業構造基本調査 全国消費実態調査 社会生活基本調査	一橋大学大学院経済学研究科「演習」(労働経済学 I)

論文等 : <http://www.nstac.go.jp/services/jisseki.html>

2 統計センターにおける匿名データ及びオーダーメイド集計の提供について

オーダーメイド集計

一般からの委託を受けて、利用要件を満たした申出者に対し、調査票情報を用いて集計を行い、その結果の提供を行う制度。オーダーメイド集計を利用することで、行政機関等が作成していない統計表に基づいた分析が可能。



【利用要件】

- ・統計の作成または統計的研究にのみ利用されること
- ・学術研究目的または高等教育目的の用に供することを直接の目的とすること
- ・学術研究の成果または高等教育の内容が公表され、社会に還元されること

オーダーメイド集計

統計センターが各府省からの委託を受けて提供している統計調査(平成25年9月2日現在)

総務省

- 国勢調査 (昭和55、60年、平成2年、7年、12年、17年)
- 住宅・土地統計調査 (昭和63年、平成5年、10年、15年、20年)
- 就業構造基本調査 (昭和62年、平成4年、9年、14年、19年)
- 社会生活基本調査
【生活行動編】(昭和61年、平成3年、8年、13年、18年、23年)
【生活時間編】(平成3年、8年、13年、18年、23年)
- 労働力調査
【基礎調査票】(昭和55年1月～平成23年12月)
【特定調査票】(平成14年1月～平成23年12月)
- 家計調査 (平成元年1月～平成24年12月)
- 全国消費実態調査
【家計収支編、品目編】(平成16年、21年)
【家計資産編(純資産・総資産)、家計収支編曜日別、品目編購入先別】(平成16年)
【家計資産編(純資産・総資産)、家計収支編曜日別、品目編購入先・購入地域別】(平成21年)
- 家計消費状況調査 (平成14年1月～平成24年12月)

内閣府

- 消費動向調査 (平成19年4月～25年3月)
- 企業行動に関するアンケート調査 (平成18年度～24年度)

文部科学省

- 学校基本調査
【高等教育機関編】(平成20～23年度)
【初等教育機関編】(平成20～22年度)

厚生労働省

- 賃金構造基本統計調査 (平成18年～24年)

国土交通省

- 建築着工統計調査 (平成21年4月～25年3月)

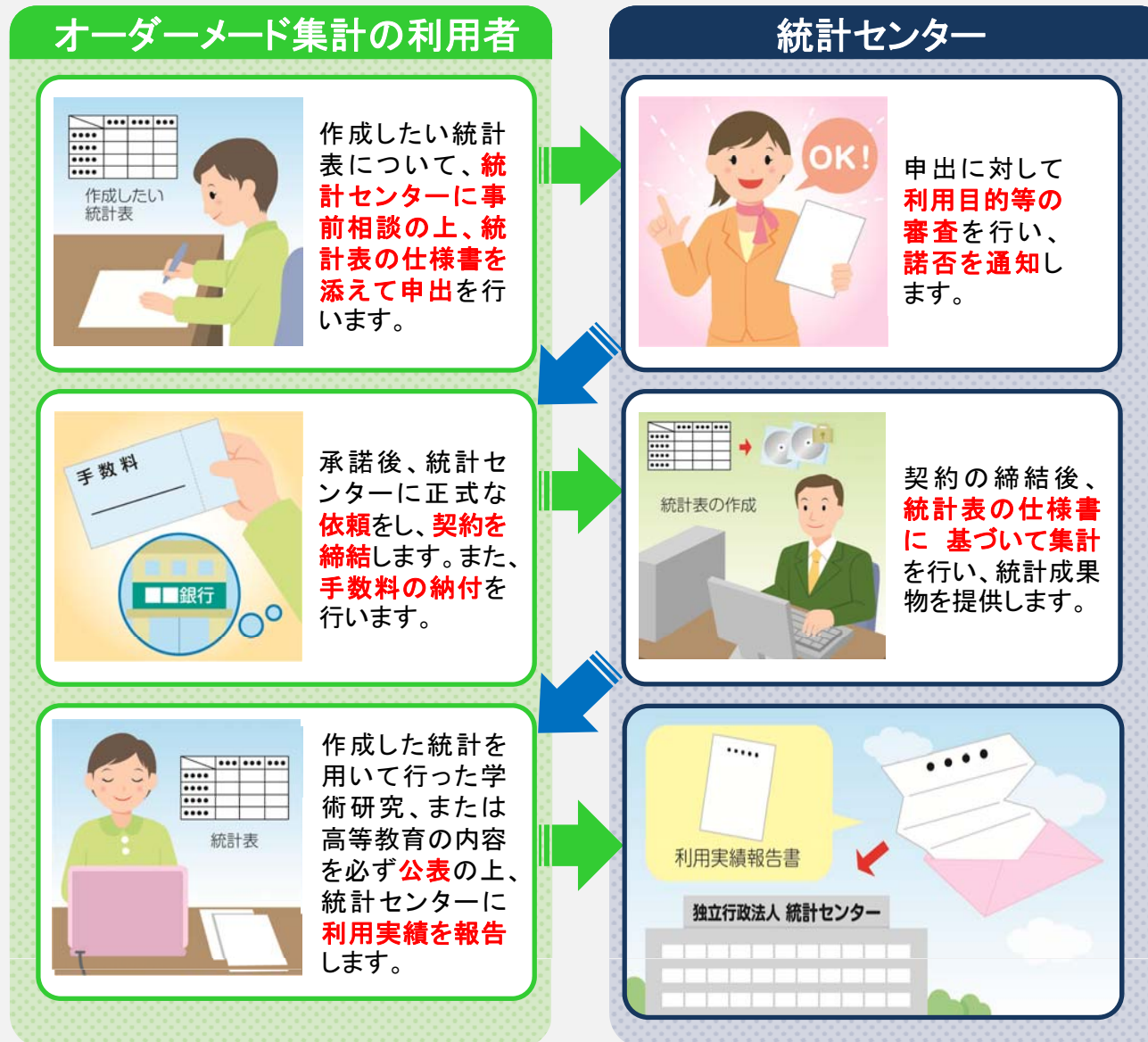
25年度 提供予定

- 労働力調査 (平成24年1月～12月)
【基礎調査票】、【特定調査票】
- 学校基本調査
【高等教育機関編】(平成24年度)

(注)括弧内の年次は、提供している調査年次を示す。

～ 利用可能な統計調査は、今後、さらに拡大予定 ～

(参考) オーダーメイド集計の流れ



(参考) オーダーメイド集計の利用実績例

調査名	研究の名称
国勢調査	岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要第35号(2013.3)
	・2005年国勢調査にみる在日外国人女性の結婚と仕事・住居
	・2005年国勢調査にみる外国人の教育
	・2005年国勢調査にみる在日外国人の仕事
	Access to childcare and the employment of women with preschool-aged children in Tokyo
	看護人材の就業率の推移
	—再検討した潜在者数推計方法による結果から—
	地域別経済指標に基づくSDモデルの開発
	在日外国人の仕事
	—2000年国勢調査データの分析から—
全国消費実態調査	家族・ジェンダーからみる在日外国人
	—2000年国勢調査データの分析から—
	在学率と通学率から見る在日外国人青少年の教育
就業構造基本調査	—2000年国勢調査データの分析から—
	エリア・サンプリングにおける問題点
新・家計消費論	—高齢層が支える都市部消費—
近年における都道府県別貧困率の推移について	—ワーキングプアを中心に

論文等：<http://www.nstac.go.jp/services/jisseki.html>

2 統計センターにおける匿名データ及びオーダーメイド集計の提供について

匿名データ及びオーダーメイド集計の手数料

○匿名データの提供

- ① 依頼1件につき**1,850円**
- ② 匿名データファイル1ファイルにつき**8,500円**
- ③ 次に定める提供用媒体の額
 - CD-R 1枚につき**100円**
 - DVD-R 1枚につき**120円**
- ④ **送付に要する費用**

○委託による統計の作成等（オーダーメイド集計）

- ① 統計の作成等に要する時間1時間までごとに**5,900円**
- ② **統計成果物を郵送で受け取る場合**
 - ア) 次に定める提供用媒体の額
 - CD-R 1枚につき**100円**
 - DVD-R 1枚につき**120円**
 - イ) 送付に要する費用

※ 統計成果物を統計センターからメールで受け取る場合は、媒体の費用や送料は掛かりません。

受益者負担

利用者は手数料を支払う

3 擬似マイクロデータの試行的提供

擬似マイクロデータの試行的提供

マイクロデータ利用者の裾野を広げ、公的統計の二次的利用の拡大を図るため、試行版の擬似マイクロデータを作成し、試行的提供を行っている。(無償)

教育目的や、公的統計の二次的利用の際のテストデータなどの利用が可能。

【利用要件】

- ・申請者及び利用者以外の者に利用させないこと
- ・集計表から擬似的に作成したデータであるので、分析結果は実証研究の結果と見なすことができないことを理解すること
- ・利用者アンケートの提出

統計センターが試行提供している擬似マイクロデータ(平成25年8月末現在)

■ 平成16年全国消費実態調査に関する試行版の擬似マイクロデータ

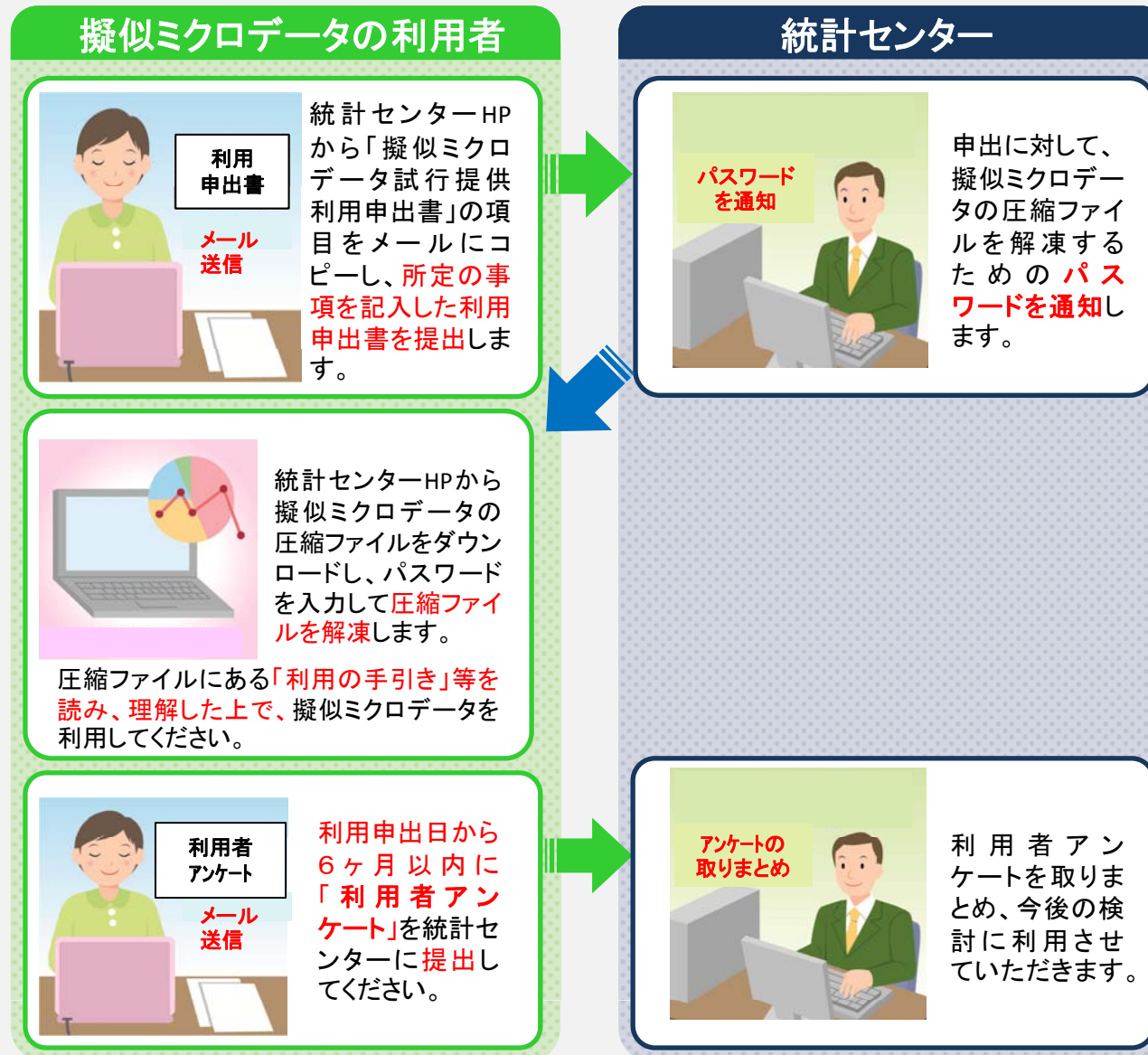
* 大規模データ (CSV形式のみ)

約200項目:世帯情報、収入、実支出(消費支出、非消費支出)、実支出以外、繰越金
約3万2千レコード

* 簡易データ (CSV形式 及び Excel形式)

25項目:世帯情報、消費支出追加
約8千レコード

(参考) 擬似マイクロデータの利用手続きの流れ



(参考) 公的統計の二次的利用ホームページ

● (独) 統計センターホームページ

http://www.nstac.go.jp/



クリック

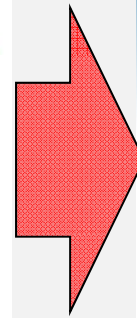
統計ができるまで
総務省統計局などの行政機関が実施した統計調査について、統計ができるまでの過程と統計センターが行う製表の業務プロセスをご紹介します。

統計利用者向けサービス及び公的基盤サービス
「政府統計の総合窓口(e-Stat)」や「政府統計オンライン調査総合窓口」など各府省が共用する「政府統計共同利用システム」の運用管理を行っています(e-Stat活用ガイド)。

公的統計のマイクロデータ利用
一般の方からの申出を受けて、匿名データの提供、オーダーメイド集計のサービスを行っています(パンフレット)。
匿名データの提供: 多変量解析などの実証分析が可能なマイクロデータを提供します。
オーダーメイド集計: 行政機関等が公表していない統計表を作成します。
また、**擬似マイクロデータ**の提供を行っています。

● 公的統計の二次的利用ホームページ

http://www.nstac.go.jp/services/archives.html



公的統計のマイクロデータ利用

一般の方からの申出を受けて、匿名データの提供、オーダーメイド集計のサービスを行っています(パンフレット)。

匿名データの提供: 多変量解析などの実証分析が可能なマイクロデータを提供します。

オーダーメイド集計: 行政機関等が公表していない統計表を作成します。

また、**擬似マイクロデータ**の提供を行っています。

統計センターにおける二次的利用基盤（概念図）

利用者の声をフィードバック
(サービスの充実)

独立行政法人
統計センター

調査票情報
(保管・蓄積)

匿名データ
(保管・蓄積)

基本機能

- ① 調査票情報の保管
- ② 匿名データの作成
- ③ 匿名データの保管
- ④ 匿名データの提供
- ⑤ オーダーメイド集計

業務サービスの提供

各
府
省

研究開発等の成果を
フィードバック
(サービスの充実)

連携協力

学術研究機関等と連携協力協定を締結
～統計データの利用機会の拡充と研究開発の推進～

学術研究機関等

サテライト機能

- A 匿名データの提供
- B オーダーメイド集計
- O オンサイト利用環境の提供

- X 研究・開発
- Y 普及・啓発

擬似
マイクロデータの
試行的
提供

サービス提供

複数のチャネルからの
複数のサービス提供

サービス提供

研究者等

4 統計センターと学術研究機関等との連携について

学術研究機関等との連携協力の取組

統計センターでは、平成21年4月施行の統計法において創設された公的統計の二次的利用制度の充実と学術研究の発展を図っていくため、学術研究機関等と連携した取組を展開。公的統計の利用拡大に係る取組に賛同する法人と、連携協力協定を締結し、公的統計の二次的利用に関する研究・開発、普及・啓発を推進するほか、これらの法人に統計データアーカイブのサテライト機関の役割を担ってもらい、研究者等に向けた二次的利用のサービスの充実を図っている。

法人の要件

1. 国立大学法人法に基づき設置された国立大学法人及び大学共同利用機関法人
2. 私立学校法に基づく学校法人により設置された私立大学
3. 独立行政法人通則法及び個別法の定めるところにより設立された独立行政法人
4. 法人税法別表第1に掲げる公共法人
5. 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律により公益性の認定を受けた公益法人（特例民法法人を含む。）

連携協力事項

- 公的統計に関するデータアーカイブの運営に関すること（**施設基準に適合**）
 - ・匿名データの提供
 - ・オンサイト利用環境の提供など
- 公的統計の二次的利用に関する研究・開発
- 公的統計の二次的利用に関する普及・啓発
- 人材交流
- その他協定の目的を達成するために必要な事項

4 統計センターと学術研究機関等との連携について

連携協力協定を締結している大学等

サテライト機関名	匿名 データ の提供	オンサ イト利 用環境 の提供	二次的利用に係るURL
国立大学法人 一橋大学 経済研究所附属社会科学統計情報研究センター			http://rcisss.ier.hit-u.ac.jp/ Japanese/micro/index.html
国立大学法人 神戸大学大学院 経済学研究科			http://www.econ.kobe-u.ac.jp/ kuma/satellite/index.html
法政大学 日本統計研究所			http://www.hosei.ac.jp/ toukei/micro/index.html
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 新領域融合研究センター(統計数理研究所)			http://www.rois.ac.jp/ tric/tokumei/tokumei.html

公的統計のマイクロデータの利用に関する 研究集会のご案内

○日時：平成25（2013）年11月22日（金）

○会場：統計数理研究所3階 セミナー室2（D304室）
（東京都立川市緑町10-3）

○参加費：無料

※詳細は（独）統計センターホームページをご覧ください。

<http://www.nstac.go.jp/services/setumeikai.html>

【問い合わせ先】

独立行政法人 統計センター 統計情報・技術部

統計作成支援課 企画担当

E-Mail：kyodo-kenkyu@nstac.go.jp

ご清聴ありがとうございました。